

## (5) 産業の高度化の推進

### 【施策の目的】

県内企業の再投資や県外企業の新規立地を促すことにより、県内産業の高度化と雇用の場の創出を目指します。

### 【評価】

#### <前年度から評価実施年度上期までの成果と課題>

- ・令和6年度の新規雇用者計画数は、大規模な雇用を計画する投資案件が少なく、176人であった。
- ・県内企業の再投資に対しての企業立地計画認定件数は10件あり、うち、2件は今後成長が期待される次世代産業分野での認定であった。また、県外企業の誘致については、新規雇用者計画数は少ないものの、成長が見込まれる半導体関連の製造業や自社製品を保有するIT企業など、高い付加価値を生み出す企業3社の立地計画認定を行った。
- ・中山間地域等においては、新規雇用者計画数は49人であったが、県の企業立地計画認定件数は5件で、重点的に取り組んでいる県外からのソフト産業の誘致も、県西部において実現した。
- ・企業の投資判断の際に重要な要素となる人材確保や、島根大学に新設された材料エネルギー学部から輩出される高度専門人材の受け皿となる雇用の場を創出することが課題である。
- ・また、企業の立地は、人口が集積している県東部の都市部に偏在する傾向にあるため、市町村と連携し、県西部や中山間地域・離島への立地への取組をより一層進める必要がある。

#### <第2期島根創生計画初年度から評価実施年度上期までの複数年度にわたる成果と課題>

※上記で重複しない成果・課題を記載

この欄は複数年度にわたる成果と課題を記載するため令和9年度から記載

### 【今後の方向性】

#### ①県内企業の再投資と県外企業の新規立地の推進

新規立地の可能性のある県外企業の掘り起こしのため、今年度から県外事務所の企業誘致専門員を増員しており、企業情報の収集や企業誘致活動を強化していく。

企業の人材確保を進めるため、市町村、教育機関や支援機関等と連携し、引き続き支援に取り組む。

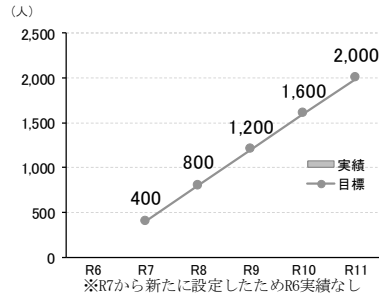
技術系人材の雇用の場を創出するため、島根大学等と連携し次世代産業分野や付加価値の高い企業へのアプローチを行う。

#### ②中山間地域等への企業立地の推進

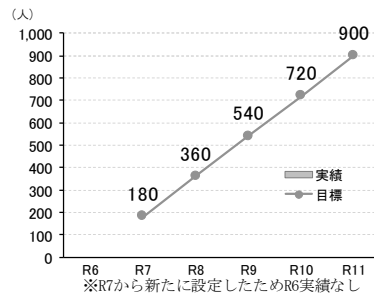
中山間地域等でも求職ニーズが高いソフト産業の立地促進を図るため、市町村で整備が進むサテライトオフィスや要件を緩和した優遇制度などを活用し、積極的な誘致活動に取り組む。

## 【施策の主なKPIの状況】

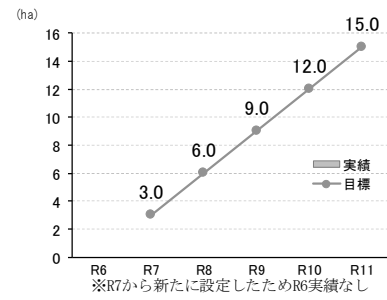
1) 企業立地による新規雇用者計画数（増加常用従業員数）（R7年度からの累計）【当該年度4月～3月】（累計値）



2) 企業立地による新規雇用者計画数（中山間地域・離島）（増加常用従業員数）（R7年度からの累計）【当該年度4月～3月】（累計値）



3) 県営工業団地（SBP、石見臨空FP、江津）の分譲面積（R7年度からの累計）【当該年度4月～3月】（累計値）



## 施策の主なK P I

施策の名称	I-2-(5) 産業の高度化の推進
-------	-------------------

番号	K P I の名称	上段は目標値、下段は実績値					単位	計上分類	備考	
		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度				令和11年度
1	企業立地による新規雇用者計画数(増加常用従業員数)(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	/	400.0	800.0	1,200.0	1,600.0	2,000.0	人	累計値	
		-								
2	企業立地による新規雇用者計画数(中山間地域・離島)(増加常用従業員数)(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	/	180.0	360.0	540.0	720.0	900.0	人	累計値	
		-								
3	県営工業団地(SBP、石見臨空FP、江津)の分譲面積(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	/	3.0	6.0	9.0	12.0	15.0	ha	累計値	
		-								
4		/								
5		/								

(第2期島根創生計画に掲げる施策の【取組の方向】)

①県内企業の再投資の推進

地元企業や県外から立地した企業の再投資について、県内産業の高度化や競争力の強化に向けて支援します。

②県外企業の新規立地の推進

県外からの新規立地については、優遇制度、良好な立地環境、立地後のフォローアップ体制等を強みとした誘致活動を展開します。また、島根大学等の教育機関とも連携し、成長分野や高い付加価値を生み出す企業の誘致に向けた取組を行います。

③中山間地域等への企業立地の推進

中山間地域等でのソフト産業の立地や県営工業団地の分譲を進めるとともに、地域資源や特色を活かして誘致に取り組む市町村を支援します。

事務事業の一覧

施策の名称	I-2-(5) 産業の高度化の推進
-------	-------------------

	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	企業誘致のための各種助成事業	企業等	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金を交付することにより、インセンティブを高め、県内立地を促進する。	2,327,571	2,498,406	企業立地課
2	企業誘致のためのPR活動事業	県内外の企業	県内企業の再投資や県外企業の新規立地を促進するため、島根県の立地環境や立地優遇制度等に対する認知度を高める。	19,411	32,203	企業立地課
3	企業誘致活動と情報収集事務	県内外の企業	投資意向のある企業の情報を収集し、立地促進に資する情報を提供する。	67,286	98,790	企業立地課
4	誘致企業のフォローアップ事業	立地計画認定企業	立地企業の支援ニーズを把握し、適切に対応することで、県内事業所の維持・拡大を図る。	4,817	5,380	企業立地課
5	工業団地の整備及び管理等事務	県営工業団地等	企業誘致に繋がる魅力的な工業団地を整備する。整備後は、工業団地としての魅力の維持及び向上を図る。	17,656	20,570	企業立地課
6	県営工業団地等の分譲促進事業	県営工業団地等の分譲促進事業	県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め、分譲を促進する。	2,842	38,975	企業立地課
7	企業立地促進資金等融資事務	県内に立地や事業所の新設等の整備を行おうとする企業	前向きな投資に必要な資金を、長期・低利の融資で提供する。	342,112	1,274,303	中小企業課
8	企業局所管工業団地分譲事業	企業	江津地域拠点工業団地への立地により、生産・雇用を拡大させる。	1,730,774	3,883,591	企業局 経営課

# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	企業立地課
-----	-------

事務事業の名称		企業誘致のための各種助成事業			
目的	誰(何)を対象として	企業等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	企業が立地する際の初期コストを軽減する助成金等を交付することにより、インセンティブを高め、県内立地を促進する。		2,327,571	2,498,406
			うち一般財源 (千円)	2,091,669	2,081,791
令和7年度の取組内容		○優遇制度の活用により、県外企業の新規立地や県内企業の増設を促進 ・企業立地促進助成金:工場やオフィス等の立地を促進するため、立地企業に対して助成金を交付 ・ソフト産業家賃等補助金:ソフト産業企業の立地に対して家賃を助成 ・人材確保支援サポート事業:中山間地域等に新規立地した企業に対して、採用計画の策定や採用活動の支援を実施 ・航空運賃補助、人材確保育成補助制度:要件を満たす新規立地企業に対して航空運賃や人材確保・育成経費を支援			
令和6年度に行った評価を踏まえて		・中山間地域等での企業誘致を進めるために立地認定制度の要件緩和や各種補助金制度の拡充を実施 ・県西部の県営工業団地への企業立地を促進するためディベロッパーや金融機関からの立地検討企業の紹介制度を導入			
見直したこと					
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	企業立地による新規雇用者計画数(増加常用従業員数)(R7年度からの累計)【当該年度4月~3月】	目標値			400.0	800.0	1,200.0	1,600.0	2,000.0	人	累計値
		実績値	(単年度453)	(単年度176)							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2	企業立地による新規雇用者計画数(中山間地域・離島)(増加常用従業員数)(R7年度からの累計)【当該年度4月~3月】	目標値			180.0	360.0	540.0	720.0	900.0	人	累計値
		実績値	(単年度68)	(単年度49)							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		1. 令和5年度の状況 ・立地計画認定件数18件(うち中山間地域等8件、うち次世代産業分野0件) ・投資計画額545.1億円(うち中山間地域等15億円) 2. 令和6年度の状況 ・立地計画認定件数20件(うち中山間地域等7件、うち次世代産業分野2件) ・投資計画額89.1億円(うち中山間地域等36.8億円)									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和6年度の立地計画認定に係る新規雇用者計画数は176人で、前年度に比べ277人の減少となった。立地計画認定件数は増加したものの大型投資案件の減少により投資計画額とも減少したが、2件の次世代産業分野の立地認定を行うことができた。 ・うち中山間地域等では、認定件数はほぼ前年度並であったが、新規雇用者計画数49人、投資計画額36.8億円となり、前年度に比べ、投資計画額は増加したものの、新規雇用者計画数は減少した。
課題分析	① 課題	・県内企業の事業拡大や県外からの新規立地は県東部に偏在しており、県西部や隠岐などの中山間地域等への企業立地が少ない。 ・中山間地域等では、人材確保の面で大規模な投資案件への対応が難しくなっている。
	② 原因	・中山間地域においては、生産年齢人口の減少に加え、立地環境(物流や入居物件など)において不利となるケースが多い。
	③ 方向性	・企業誘致方針でターゲットとする企業を明確にし、優遇制度を最大限に活用しながら立地を促進する。 ・製造業:研究開発型の高付加価値企業、産学官連携を希望する企業、次世代産業分野の企業など成長が期待でき、若者や女性にとって魅力的な企業 ・ソフト・IT産業:中山間地域等での事務系職場、自社で人材育成に取り組む企業、高付加価値企業 ・特に中山間地域等への立地促進に向け、見直しを行った立地認定要件の緩和や補助金を活用し、小規模投資から段階的に規模拡大を行うソフト産業の立地を市町村と連携し促進していく。 ・立地検討企業と早い段階から接触のあるディベロッパーや金融機関からの企業紹介を通じ立地を促進していく。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	企業立地課
-----	-------

事務事業の名称		企業誘致のためのPR活動事業			
目的	誰(何)を対象として	県内外の企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	県内企業の再投資や県外企業の新規立地を促進するため、島根県の立地環境や立地優遇制度等に対する認知度を高める。		うち一般財源 (千円)	19,411
令和7年度の取組内容		○島根県の立地環境や立地優遇制度等に対する認知度を高め、県内への企業立地を促進するための効果的なPR活動を実施 ・県外企業を対象とした説明会「企業立地セミナー」の開催(企業からの要望に応じた視察ツアーの実施を含む) ・主要工業団地や立地優遇制度等の情報を掲載したパンフレットの作成、配布 ・企業向けの企業誘致PRサイト「しまねスタイル」の運営(大規模な改修実施を含む) ・石見地域への新規立地を促進するための「石見地域視察ツアー」の実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		「しまねスタイル」のリニューアルにより、企業へより訴求できるよう、情報発信の強化を図っていく。			
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	企業立地セミナーの出席社数(主催者を除く)【当該年度4月～3月】	目標値			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	社	単年度値
		実績値	126.0	51.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・企業立地課の取組や島根県の立地環境などを情報発信するホームページ(「しまねスタイル」)のアクセス数 R6年度97,455件(R5年度65,392件) ・石見視察ツアーの実績:R6年度76社(R5年度10社) ・島根視察ツアー:R6年度4社(R5年度3社)									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・企業立地セミナーについては、従来の立地環境や優遇制度のPRに加え、企業が地方で立地する場合に共通して抱えている課題としての人材確保に焦点を当てて、ふるさと島根定住財団や島根大学など雇用支援や人材輩出を担う機関をホストに加えることで、より効果的に島根県の支援について周知を図った。 ・ホームページ閲覧数は検索エンジンでの上位への結果表示機能からディスプレイ広告へ比重を移したことにより9.7万件と前年の6.5万件を大幅に上回る閲覧があった。
課題分析	① 課題	・ホームページを通じた新規立地相談件数が少ない。 ・立地セミナーや視察ツアーの効果を上げるため、更に有望な誘致候補企業を集客する必要がある。
	② 原因	・ホームページが陳腐化し、検索しづらいものとなっている。 ・投資意欲を持つ企業の情報が手に入りづらい。
	③ 方向性	・ホームページについて、人材確保・育成等、企業側のニーズに合わせ情報を見やすくするための改修や、ディスプレイ広告の効果的な活用などにより、ホームページの閲覧数を増やしていく。 ・立地セミナーは、民間調査機関や現地の関係団体などから開催地の企業情報を収集、分析した上で、島根県への立地が有望と考えられる新規企業へ参加案内する。 ・視察ツアーは、製造業関連団体へのアプローチの強化や、個社向けのプログラムで視察できる制度を継続する。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	企業立地課
-----	-------

事務事業の名称		企業誘致活動と情報収集事務			
目的	誰(何)を対象として	県内外の企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	投資意向のある企業の情報を収集し、立地促進に資する情報を提供する。		うち一般財源 (千円)	67,286
令和7年度の取組内容		○企業立地促進に向けた企業への情報提供 ・企業誘致専門員による誘致活動：首都圏、中京圏、関西圏、山陽圏に企業誘致専門員を配置し企業誘致活動を展開 ・事務系職場等の誘致活動：中山間地域等へのインターネット関連産業等の企業の誘致活動を展開 ・産業立地アドバイザー：企業誘致に繋がる情報収集等を目的に、本県に縁のある経営者などにアドバイザーを委嘱 ・職員による企業訪問活動：情報収集、提供のため、職員が直接企業へ訪問活動を実施 ・島根大学と連携した誘致活動：島根大学材料エネルギー学部等と県が連携して企業訪問等を実施			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・企業誘致専門員を2名増員(東京1名：ソフト産業誘致、広島1名：九州地域の企業等の誘致)し、誘致活動を強化 ・研究開発型企業の誘致を促進するため島根大学と連携した企業訪問の実施を予定 ・県西部の県営工業団地の分譲促進を図るため、全国1万社以上の企業への立地意向調査と用地情報等のPRを予定			
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	企業訪問件数(企業誘致専門員及び企業立地課・県外事務所職員による県外企業への訪問件数及び県内未認定企業への訪問件数)【当該年度4月～3月】	目標値			1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	1,000.0	件	単年度値
		実績値	691.0	984.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R6年度の企業誘致専門員数 5名(R5年度5名) ・R6年度の県外からの新設の認定件数3件(R5年度8件) ・R6年度 展示会への出展回数 1回(Japan IT week 1回803人来訪)									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	984件の企業訪問を実施し、企業情報を収集するとともに、島根県の立地環境や優遇制度をPRすることで、新規の立地認定件数の増加につながった。 初の試みとして全国規模の展示会へ島根県ブースとして出展し、803人の来訪者に対して島根県の立地環境や優遇制度をPRした。
課題分析	①課題	・新規誘致候補企業へのアプローチが進んでおらず有望企業の発掘が十分にできていない。 ・投資意向のある企業情報の収集を効率的に行う必要がある。 ・島根県への進出のメリットを効果的に伝える必要がある。
	②原因	・企業誘致活動を行う専門員の人数を絞ったことにより、企業情報の発掘・情報収集の取組が不足している。 ・県内に立地して業績を伸ばしている成功事例や、進出可能な物件等の情報を提供する情報ツールが十分でない。
	③方向性	・県外事務所の企業誘致専門員の増員及びノウハウの共有化などにより、新規企業へのアプローチを強化していく。 ・民間調査機関等を活用し、投資意欲のある企業の情報を入手し、戦略的、効果的な誘致活動につなげていく。 ・企業経験の豊富な専門員の知見を最大限に活用するとともに、県内立地の優良事例の情報などをまとめたツールを作成するなどして、ターゲットとする企業の効果的な誘致につなげていく。 ・展示会への出展やセミナーの開催など、一度により多くの企業へアプローチできる手法も活用しながら新規での企業訪問へつなげていく。



# 事務事業評価シート

<b>1 事務事業の概要</b>		担当課	企業立地課
------------------	--	-----	-------

事務事業の名称		誘致企業のフォローアップ事業			
目的	誰(何)を対象として	立地計画認定企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	立地企業の支援ニーズを把握し、適切に対応することで、県内事業所の維持・拡大を図る。		4,817	5,380
			うち一般財源 (千円)	995	1,076
令和7年度の取組内容		○フォローアップのための企業訪問活動 ・立地企業を定期訪問し、業況や投資計画等の情報収集を行うとともに、支援事業等の情報提供や課題等の聞き取りを行う。 ○企業交流会 ・立地企業と地元企業の間で意見交換、異業種連携、取引拡大等の促進に向けた交流会を開催する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと		・フォローアップ訪問報告書作成・共有にデジタルツールを活用することで職員間での企業の支援ニーズ把握の迅速化を図ることとした。 ・産業振興課産業デジタル推進室との同行訪問や情報共有などにより、効率的な企業訪問を実施することとした。			
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	立地計画認定企業に対する訪問活動(フォローアップ専門員及び企業立地課職員による立地計画認定企業(県内事業所)への訪問回数【当該年度4月~3月】)	目標値			428.0	433.0	438.0	443.0	448.0	回	単年度値
		実績値	521.0	544.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R6年度県内企業の増設の立地計画認定件数10件 ・企業交流会の開催。(50社91名が出席)									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・立地企業に対して定期的なフォローアップ訪問を行うことで、企業の動向把握や要望事項への迅速な対応により、県内事業所の維持や増設につながっている。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点 ・立地認定企業が年々増加しているため、全ての企業に対してはフォローアップができていない。
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因 ・限られた人員(フォローアップ専任員2名)で中山間地域や県西部など県内全域に点在する対象企業全てに対して十分な時間を割くことができていない。
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・他課との連携を強化し、フォローアップを充実させるとともに、デジタルツールの活用などによりフォローアップ報告書の共有範囲を拡大し、円滑な相談対応につなげる。 ・対象企業の状況に合わせ、一部を隔年実施にするなど見直しを行う。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

企業立地課

事務事業の名称		工業団地の整備及び管理等事務			
目的	誰(何)を対象として	県営工業団地等	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	企業誘致に繋がる魅力的な工業団地を整備する。整備後は、工業団地としての魅力の維持及び向上を図る。		うち一般財源 (千円)	17,656
令和7年度の取組内容		○ソフトビジネスパーク島根の魅力の維持向上 ・情報基盤維持管理事務: 研究開発型企業の集積に不可欠なインフラである情報基盤を維持管理する。 ・公園維持管理事務: 企業団地としての魅力の維持及び向上を図るため、パーク内の公園を維持管理する。			
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策	III-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	ソフトビジネスパーク内の新たな立地企業数(R7年度からの累計)【当該年度4月~3月】	目標値			5.0	10.0	15.0	20.0	25.0	社	累計値
		実績値	(単年度1)	(単年度2)							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		■新規立地企業数の推移 ・用地取得を伴う進出: R5年度1件、R6年度2件 ・インキュベーションルーム等: R5年度0件、R6年度0件 ■意見・苦情等件数の推移 ・入居企業からの苦情等: R5年度3件、R6年度7件 ・一般からの苦情等: R5年度1件、R6年度2件									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・インターネット接続環境や団地内の公園管理等を適切に行うことで、工業団地の魅力維持・向上を図った。 ・R6年度の意見・苦情等の件数は9件であった。 ・その他、団地内企業からの個別要望に対しては迅速に対応している。
課題分析	①課題	・団地内の公園について、平成13年度の整備より年数が経過し、老朽化による不具合等が散見される。 ・団地内に長年放置された車両の撤去など、立地企業や周辺住民からの環境改善を求める声がある。
	②原因	・公園整備後、大規模な設備点検や修繕を行っていない。 ・環境改善に向けては松江市等関係者の協力が必要なことも多く、要望への対応ができていないものもある。
	③方向性	・公園設備の修繕費を予算確保し、計画的に点検・修繕を行う。 ・団地内市道を管理する松江市とも連携し、計画的な除草活動等を実施する。 ・団地内の環境改善に向け、松江市等関係者と連携し、計画的に対応していく。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課	企業立地課
-----	-------

事務事業の名称		県営工業団地等の分譲促進事業				
目的	誰(何)を対象として	県営工業団地等の分譲促進事業		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	県営工業団地のインフラや環境を整備することなどにより、企業立地の魅力度を高め、分譲を促進する。		うち一般財源 (千円)	2,842	38,975
令和7年度の取組内容		○県営工業団地の分譲を促進するための事業を実施 ・工業団地の視察:企業視察を実施し、団地の魅力をアピール ・分譲促進補助金:石見臨空ファクトリーパークの運営主体に対し、維持管理費や環境整備費に対する支援を実施 ・石見臨空ファクトリーパーク企業誘致促進協議会:地元市町と協議会を組織し、分譲促進に向けた取組を実施 ・石見臨空ファクトリーパーク上水道整備費補助金:益田市が実施する上水道整備の費用の一部を支援				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと						
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策		
2	上位の施策	III-4-(3) 産業インフラの整備促進	4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類	
1	県営工業団地(SBP、石見臨空FP、江津)の分譲面積(R7年度からの累計)【当該年度4月～3月】	目標値	3.0	6.0	9.0	12.0	15.0			ha	累計値	
		実績値	(単年度2.1)	(単年度3.2)								
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%	
2		目標値										
		実績値										
		達成率	-	-	-	-	-	-	-	-	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・R6年度の県営工業団地分譲実績 5件3.2ha ・R6年度末の団地別分譲率は次のとおり ソフトビジネスパーク島根91.2%、石見臨空ファクトリーパーク42.5%、江津地域拠点工業団地66.0%										

## 3 現状に対する評価

成果	・ソフトビジネスパーク島根の分譲率は91.2%となり、未分譲のうち工場設置可能ゾーンのほとんどの区画で、既立地企業の購入予約が行われている。 ・江津地域拠点工業団地は、第3期造成工事に着手したことにより、新たな分譲可能用地を企業に紹介することができるようになった。 ・石見臨空ファクトリーパークは、上水道機能の強化などが行われ、分譲促進に向けて立地環境が一定程度向上した。
①課題	・石見臨空ファクトリーパークは、近年、立地した企業の事業拡大が図られるなどの好事例があるが、分譲率は43%に留まっている。 ・江津地域拠点工業団地は商談中案件や問い合わせはあるものの、早期の分譲に繋がっていない。
②原因	・近年、全国的に新たな投資計画を検討する企業が高水準で推移する一方で、県内企業の再投資や県外企業の新規立地は人材確保の面で県東部の都市部に偏在している。 ・西部地域の工業団地では高速道路、電力や通信環境等のインフラが、企業のニーズに応えられていない。
③方向性	・大規模な用地確保が可能な点や、進出企業の成功事例など、団地の強みや訴求ポイントを、視察ツアーや各種媒体等を活用しPRしていく。 ・地元高校生等に対して団地内企業の情報を提供するなど、地元就職の促進に向けた取組を地元市町と連携して進める。 ・石見臨空ファクトリーパークの通信インフラの改善に向けた通信事業者等関係者への働きかけや、専用通信回線の利用費補助制度を継続。 ・分譲が遅れている石見臨空ファクトリーパークについて、市と連携した取組を継続。 ・石見臨空ファクトリーパーク、江津地域拠点工業団地については、ディベロッパーや金融機関からの立地検討企業の紹介を通じた分譲促進を図っていく。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

中小企業課

事務事業の名称		企業立地促進資金等融資事務				
目的	誰(何)を対象として	県内に立地や事業所の新設等の整備を行おうとする企業		事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	前向きな投資に必要な資金を、長期・低利の融資で提供する			342,112	1,274,303
				うち一般財源 (千円)	0	0
令和7年度の取組内容	県内における雇用の増大と企業の育成を図るため、金融機関と協調して企業の立地、その他の事業活動に必要な資金を融資する。 ・企業立地促進資金 ・ソフト産業等立地促進資金 ・中小企業育成振興資金					
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・立地に前向きな投資を行う企業への民間金融機関の金利水準や利用方法を踏まえ、県の企業誘致の優遇制度としての対応に不足がないか、金融情勢を注視しながら検討を行う。 ・企業立地課と連携して、利用対象企業や取扱金融機関に対する制度PRを行う。					
1	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	3	上位の施策		
2	上位の施策	I-2-(4) 成長を支える経営基盤づくり	4	上位の施策		

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	企業立地促進資金等融資実績件数【当該年度4月～3月】	目標値			1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	件	単年度値
		実績値	0.0	0.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和6年度の融資実績は、0件である。 ・最近の金融動向：民間金融機関による中小企業向けプロパー融資の貸出金利は長期低下傾向にあったが、令和6年度中に日本銀行の政策金利が段階的に引き上げられたことに伴い、上昇傾向にある。 ・エネルギー価格・物価高騰などの影響により、前向きな投資に対して、慎重な企業が増えている。									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・令和6年度の融資実績は、0件である。 ・資金を必要とする企業に情報が届くように、パンフレット掲載など企業立地課との連携を行っている。 ・プロパー融資の貸出金利が上昇傾向にあることなどから、資金に係る相談は、複数寄せられている。
課題分析	①課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ・事業所の新設や設備の増設など前向きな投資を行う優良企業においては、民間金融機関による立地関係資金により低利なプロパー融資が優先される傾向にあり、その結果、制度融資は利用されない。 ・資金調達が必要な投資計画に際して、立地計画の認定を受けた場合の支援施策についての理解が不十分なままに資金調達が行われている。 ・エネルギー価格・物価高騰などの影響により、前向きな投資を行う企業の減少が続いている。
	②原因	上記①(課題)が発生している原因 ・民間金融機関がプロパー資金の金利を下げて、新たな融資先の確保に乗り出している現在の金融情勢にあつては、プロパー資金のみで十分な対応ができており、補完的な位置づけである当該資金が利用される余地が少なかった。一方で、令和6年度中に日本銀行の政策金利が段階的に引き上げられたことに伴い、民間金融機関のプロパー資金の金利は上昇傾向に転じたことから、今後、当該資金の利用希望が増加することが見込まれる。 ・利用対象企業及び、取扱金融機関が、立地関係資金を利用できる場合について、制度内容が十分理解されていない可能性がある。 ・外部環境として、エネルギー価格・物価高騰、賃上げの動きなどの影響により、経営状況が悪化している。
	③方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性 ・立地に前向きな投資を行う企業への民間金融機関の金利水準や利用方法を踏まえ、県の企業誘致の優遇措置としての対応に不足がないか、金融情勢に応じて検討を行う。 ・企業立地課と連携して、利用対象企業や取扱金融機関に対する制度PRを行う。新設だけでなく、増設にも利用可能であることを周知するなど、PRの方法を工夫する。 ・コロナ禍等の災害時におけるサプライチェーン維持のために、製造拠点の分散等を図る企業ニーズを掘り起こす。



# 事務事業評価シート

## 1 事務事業の概要

担当課

企業局 経営課

事務事業の名称		企業局所管工業団地分譲事業			
目的	誰(何)を対象として	企業	事業費 (千円)	令和6年度の実績額	令和7年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	江津地域拠点工業団地への立地により、生産・雇用に拡大させる。		うち一般財源 (千円)	1,730,774
令和7年度の取組内容	・商工労働部、江津市と連携した誘致活動 ・江津地域拠点工業団地立地企業連絡協議会における情報交換及び分譲等の進捗状況の情報提供				
令和6年度に行った評価を踏まえて見直したこと	・第3期造成事業については、分譲促進に向けて、企業ニーズを踏まえた区画へ見直し、進入路の確保、進出企業の管理となる法面の面積を縮小 ・国が行う他事業へ残土を可能な限り搬出し、盛土高を低減することで地盤改良費を縮減				
1	上位の施策	Ⅲ-4-(3) 産業インフラの整備促進	3	上位の施策	
2	上位の施策	I-2-(5) 産業の高度化の推進	4	上位の施策	

## 2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	単位	計上分類
1	企業局所管工業団地分譲面積【当該年度3月時点】	目標値			10,000.0	20,000.0	30,000.0	40,000.0	50,000.0	㎡	累計値
		実績値	24,182.0	24,182.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
2		目標値									
		実績値									
		達成率	-	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和7年3月末時点で立地企業11社(分譲面積218,669㎡) ・第二期造成までの全体整備面積(331,196㎡)に対する分譲率66.0%									

## 3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・第三期造成事業(12.7ha 工期 R5~R10)に着手した。 ・江津地域拠点工業団地においては、現在、企業と商談を継続中
課題分析	① 課題	・江津地域拠点工業団地においては、商談中案件や問い合わせ案件はあるものの、早期の分譲に繋がっていない。
	② 原因	・立地環境(高速道路が未整備、人材確保等)において、都市部と比較し不利な部分がある。 ・県外企業の新規立地及び県内企業の規模拡大に向けては、エネルギー・資材高騰など投資費用の負担と人材を確保しやすい都市部や県東部に偏在する傾向がある。
	③ 方向性	・引き続き商工労働部や江津市と連携しながら、各種補助制度をPRL、新規企業の進出及び既存企業の増設等の要望に丁寧に対応し、分譲促進に向けた取り組みを行っていく。 ・県の単価抑制策に加え、R7年度から江津市は工業団地取得企業への補助率を20%→30%へ引き上げ、県と江津市の一体的な対策により、実質的分譲単価は、特段の対策を講じない場合に対し、15,000円/㎡→10,000円/㎡となり、進出企業の投資費用の負担軽減を図った。

